

## 【表紙】

【提出書類】	意見表明報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年12月19日
【報告者の名称】	ジャパン・インフラファンド投資法人
【報告者の所在地】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
【電話番号】	03 - 6264 - 8689
【事務連絡者氏名】	ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社 チーフ・フィナンシャル・オフィサー 深山 陽
【縦覧に供する場所】	ジャパン・インフラファンド投資法人 (東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「本投資法人」とは、ジャパン・インフラファンド投資法人をいいます。

(注2) 本書中の「公開買付者」とは、MMパワー合同会社をいいます。

(注3) 本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

(注4) 本書中の「本公開買付け」とは、本書提出に係る公開買付けをいいます。

(注5) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注6) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

(注7) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

## 1【意見表明報告書の訂正報告書の提出事由】

2025年11月7日付で提出した意見表明報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため、法第27条の10第8項において準用する法第27条の8第2項の規定に基づき、意見表明報告書の訂正報告書を提出するものです。

## 2【訂正事由】

### 3 当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由

#### (1) 本公開買付けに関する意見の内容

#### (2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由

##### 本公開買付けの概要

公開買付者らが本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

#### (ア) 公開買付者らが本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

##### (d) 本取引の実施を決定するに至るまでの検討及び交渉過程

#### (イ) 本投資法人における意思決定の過程及び理由

##### (ii) . 検討・交渉の経緯、及び本投資法人の意思決定の内容

#### (5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

#### (6) 本公開買付け価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

本投資法人における独立した特別委員会の設置及び答申書の取得

#### ( ) 判断内容

本投資法人における利害関係を有しない役員全員の承認

本投資法人の投資主が本公開買付けに応募するか否かについて適切に判断を行う機会を確保するための措置

## 3【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

### 3【当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由】

#### (1) 本公開買付けに関する意見の内容

##### (変更前)

本投資法人は、2025年11月6日開催の本投資法人役員会において、下記「(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」に記載の根拠及び理由に基づき、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、本投資法人の投資口（以下「本投資法人投資口」といいます。）を保有する投資主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。

なお、上記本投資法人役員会決議は、下記「(6) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「本投資法人における利害関係を有しない役員全員の承認」に記載の方法により決議されております。

##### (変更後)

本投資法人は、2025年11月6日開催の本投資法人役員会において、下記「(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」に記載の根拠及び理由に基づき、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、本投資法人の投資口（以下「本投資法人投資口」といいます。）を保有する投資主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。

その後、本投資法人は、2025年12月19日開催の本投資法人役員会において、本買付条件等変更（以下に定義します。）後も、引き続き、下記「(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」に記載の根拠及び理由に基づき、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、本投資法人投資口を保有する投資主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を維持することを決議いたしました。

なお、上記各本投資法人役員会決議は、いずれも下記「(6) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「本投資法人における利害関係を有しない役員全員の承認」に記載の方法により決議されております。

#### (2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由

##### 本公開買付けの概要

##### (変更前)

< 前略 >

##### 本公開買付け実施後

本公開買付け実施後、みずほリースは、丸紅が所有するJIA株式90.0%のうち39.0%、みずほ銀行が所有するJIA株式の5.0%、みずほ信託銀行が所有するJIA株式の5.0%（合計：49.0%）を取得することに合意しているとのことです。なお、JIA株式のみずほリースへの譲渡時期は本決済開始日と同日である2025年12月26日を予定しているとのことです。

< 中略 >

##### 本取引実施後

本公開買付けが成立したものの、本公開買付けにより本投資法人投資口の全てを取得できなかった場合には、公開買付者は、本投資法人の投資主を公開買付者のみとし、本投資法人を完全子法人化するための本スクイーズアウト手続を実施するとのことです。本スクイーズアウト手続の効力発生後のJIAに対する所有割合は、みずほリース49.0%、丸紅51.0%となる予定であるとのことです。なお、本スクイーズアウトの効力発生は2026年3月中旬を予定しているとのことです。

< 後略 >

##### (変更後)

< 前略 >

・本公開買付け実施後

本公開買付け実施後、みずほリースは、丸紅が所有するJIA株式90.0%のうち39.0%、みずほ銀行が所有するJIA株式の5.0%、みずほ信託銀行が所有するJIA株式の5.0%（合計：49.0%）を取得することに合意しているとのことです。なお、JIA株式のみずほリースへの譲渡時期は本決済開始日と同日である2026年1月15日を予定しているとのことです。

< 中略 >

・本取引実施後

本公開買付けが成立したものの、本公開買付けにより本投資法人投資口の全てを取得できなかった場合には、公開買付者は、本投資法人の投資主を公開買付者のみとし、本投資法人を完全子法人化するための本スクイーズアウト手続を実施するとのことです。本スクイーズアウト手続の効力発生後のJIAに対する所有割合は、みずほリース49.0%、丸紅51.0%となる予定であるとのことです。なお、本スクイーズアウトの効力発生は2026年3月中旬～下旬を予定しているとのことです。

< 後略 >

公開買付者らが本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

(ア) 公開買付者らが本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

(d) 本取引の実施を決定するに至るまでの検討及び交渉過程

(変更前)

< 前略 >

最終的に、公開買付者らは、2025年11月5日、本投資法人及び本投資法人が設置した本特別委員会より、最終的な意思決定は本投資法人が設置した本特別委員会の答申を踏まえた上で2025年11月6日に開催される本投資法人の役員会決議を経てなされることを前提として、本公開買付価格を65,000円とすることを受諾する旨の回答を受領し、本公開買付価格を65,000円とすることで合意したとのことです。

< 後略 >

(変更後)

< 前略 >

最終的に、公開買付者らは、2025年11月5日、本投資法人及び本投資法人が設置した本特別委員会より、最終的な意思決定は本投資法人が設置した本特別委員会の答申を踏まえた上で2025年11月6日に開催される本投資法人の役員会決議を経てなされることを前提として、本公開買付価格を65,000円とすることを受諾する旨の回答を受領し、本公開買付価格を65,000円とすることで合意したとのことです。

その後、公開買付者は、2025年11月7日から、本公開買付けを開始いたしましたが、本投資法人の投資主の皆様による本公開買付けへの応募状況及び今後の応募の見通し等を総合的に勘案し、慎重に検討した結果、本投資法人の投資主の皆様にご本公開買付けへの応募についてさらなる判断機会を提供するため、2025年12月19日付で、本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）を2026年1月7日まで延長し、公開買付期間を合計38営業日とすること（以下「本買付条件等変更」といいます。）を決定したとのことです。なお、公開買付者としては、65,000円という本公開買付価格は、本投資法人の価値を十分に反映しているものと考えており、本投資法人の皆様にご本投資法人投資口の合理的な売却の機会を提供するものであると考えていることから、本公開買付価格の変更はしない旨を公表したとのことです。

< 後略 >

(イ) 本投資法人における意思決定の過程及び理由

## (ii) . 検討・交渉の経緯、及び本投資法人の意思決定の内容

(変更前)

&lt;前略&gt;

こうした判断のもと、本投資法人は、本公開買付けを含む本取引が本投資法人の価値の向上ないし投資主の共同の利益の最大化に資するものであると判断し、また、本公開買付け価格は投資主にとって有用な投資回収の機会であると考え、本公開買付け価格を含む本取引に係る取引条件は妥当なものであると判断し、2025年11月6日開催の本投資法人役員会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、本投資法人の投資主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。なお、当該本投資法人役員会における決議の方法については、下記「(6)本公開買付け価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「本投資法人における利害関係を有しない役員全員の承認」をご参照ください。

(変更後)

&lt;前略&gt;

こうした判断のもと、本投資法人は、本公開買付けを含む本取引が本投資法人の価値の向上ないし投資主の共同の利益の最大化に資するものであると判断し、また、本公開買付け価格は投資主にとって有用な投資回収の機会であると考え、本公開買付け価格を含む本取引に係る取引条件は妥当なものであると判断し、2025年11月6日開催の本投資法人役員会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、本投資法人の投資主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。その後、本投資法人は、2025年12月19日開催の本投資法人役員会において、本買付け条件等変更後も、引き続き、上記に記載の根拠及び理由に基づき、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、本投資法人の投資主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨する旨の意見を維持することを決議いたしました。なお、上記各本投資法人役員会における決議の方法については、下記「(6)本公開買付け価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「本投資法人における利害関係を有しない役員全員の承認」をご参照ください。

## (5) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)

(変更前)

公開買付者は、上記「3.本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(2)本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「本公開買付けの概要」に記載のとおり、本投資法人を完全子法人化の方針であり、本公開買付けにより、本投資法人の発行済投資口の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、本投資法人の投資主を公開買付者のみとするための一連の手続を実施することを予定しているとのことです。具体的には、公開買付者は、本公開買付けの決済の完了後、本投資口併合を行うことを付議議案に含む臨時投資主総会(以下「本臨時投資主総会」といいます。)の開催を本投資法人に要請する予定とのことです。なお、公開買付者は、本臨時投資主総会において上記議案に賛成する予定とのことです。また、本書提出日現在において、本臨時投資主総会の開催日は2026年2月中旬頃を予定しているとのことです。

&lt;後略&gt;

(変更後)

公開買付者は、上記「3.本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(2)本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「本公開買付けの概要」に記載のとおり、本投資法人を完全子法人化の方針であり、本公開買付けにより、本投資法人の発行済投資口の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、本投資法人の投資主を公開買付者のみとするための一連の手続を実施することを予定しているとのことです。具体的には、公開買付者は、本公開買付けの決済の完了後、本投資口併合を行うことを付議議案に含む臨時投資主総会(以下「本臨時投資主総会」といいます。)の開催を本投資

法人に要請する予定とのことです。なお、公開買付者は、本臨時投資主総会において上記議案に賛成する予定とのことです。

また、本書提出日現在において、本臨時投資主総会の開催日は2026年2月下旬～3月下旬頃を予定しているとのことです。

<後略>

(6) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

本投資法人における独立した特別委員会の設置及び答申書の取得

( ) 判断内容

(変更前)

本特別委員会は、以上の経緯で、本諮問事項について慎重に検討及び協議を重ねた結果、委員全員一致の決議により、2025年11月6日、本投資法人役員会に対し、大要以下の内容の本答申書を提出いたしました。

<中略>

b) 答申の理由

(イ) 本取引に係る手続の公正性

(c) 他の買付者からの買付機会を確保するための措置

<中略>

また、公開買付者は、本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）について、法定期間である20営業日と比べて比較的長期間である30営業日とする予定であり、本投資法人の投資主に本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保しつつ、公開買付者以外の者にも対抗的な買付け等を行う機会を確保していることから、間接的なマーケット・チェックが行われていると認められる。一方、本投資法人は、市場における潜在的な買収者の有無を調査する積極的なマーケット・チェックは行っていないが、情報管理の観点等からその実施は容易ではないこと、上記の間接的なマーケット・チェックが有効に機能し得ること等から、本取引において、積極的なマーケット・チェックを行っていないことをもって手続の公正性を損なうものではないと考えられる。

<後略>

(変更後)

本特別委員会は、以上の経緯で、本諮問事項について慎重に検討及び協議を重ねた結果、委員全員一致の決議により、2025年11月6日、本投資法人役員会に対し、大要以下の内容の本答申書を提出いたしました。また、本特別委員会は、委員全員一致の決議により、2025年12月19日、本買付条件等変更後においても、本取引の目的の合理性、本取引に係る手続の公正性及び本取引の取引条件の公正性・妥当性に関する事情に変更はないと認められるため、本答申書の内容に変更はないことを承認しました。

<中略>

b) 答申の理由

(イ) 本取引に係る手続の公正性

(c) 他の買付者からの買付機会を確保するための措置

<中略>

また、公開買付者は、公開買付期間について、法定期間である20営業日と比べて比較的長期間である30営業日とする予定であり、本投資法人の投資主に本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保しつつ、公開買付者以外の者にも対抗的な買付け等を行う機会を確保していることから、間接的なマーケット・チェックが行われていると認められる。一方、本投資法人は、市場における潜在的な買収者の有無を調査する積極的なマーケット・チェックは行っていないが、情報管理の観点等からその実施は容易ではないこと、上記の間接的なマーケット・チェックが有

効に機能し得ること等から、本取引において、積極的なマーケット・チェックを行っていないことをもって手続の公正性を損なうものではないと考えられる。

<後略>

本投資法人における利害関係を有しない役員全員の承認

(変更前)

<前略>

その結果、本投資法人は、上記「(2)本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「公開買付者らが本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針」の「(イ)本投資法人における意思決定の過程及び理由」のとおり、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等の保有と運営の一体化によりシナジー効果を見込むことができ、また、完全子法人化によるコスト削減、及びより効果的な事業拡大が可能となることから、本公開買付けを含む本取引が本投資法人の価値の向上ないし投資主の共同の利益の最大化に資するものであると判断し、また、本公開買付け価格は、PwCアドバイザーによる投資口価値算定結果のうち、市場投資口価格基準方式及び類似投資法人比準方式による投資口価値算定結果の上限値を上回っており、DCF方式による投資口価値算定結果のレンジの中央値を上回っており、また修正簿価純資産方式による投資口価値算定結果のレンジの範囲内であり、本公開買付け価格の妥当性を否定するものではなく、むしろ有用な投資回収の機会であると考え、本公開買付け価格を含む本取引に係る取引条件は妥当なものであると判断し、2025年11月6日開催の本投資法人役員会において、審議及び決議に参加した本投資法人の役員の全員一致（本投資法人の執行役員1名及び監督役員2名のうち、執行役員である佐々木聡氏を除く、審議及び決議に参加した2名の全員一致）で、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、本投資法人の投資主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、本投資法人の執行役員である佐々木聡氏は、JIAの代表取締役を兼任しており、本取引がJIAの事業に重要な影響を及ぼし得ること、本取引の関連取引としてみずほリースがJIAの大口の株主となることが想定されていることなど、JIAが本取引について本投資法人の投資主の利益とは異なる利害関係を有することから、本取引が構造的な利益相反の問題及び情報の非対称性の問題が典型的に存在する取引であると考えられることに鑑み、今般の完全子法人化取引の提案に対する本投資法人の判断の公正性に疑義を生じさせない観点から、JIAの代表取締役としてJIAとみずほリースとの間のJIA株式の譲渡取引に関する協議にのみ参加し、本特別委員会の設置及びそれ以降の本投資法人役員会（上記の2025年11月6日開催の本投資法人役員会を含みます。）の本取引に係る審議及び決議、また公開買付者並びにその親会社との本取引に関する協議に加わっておりません。

(変更後)

<前略>

その結果、本投資法人は、上記「(2)本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「公開買付者らが本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針」の「(イ)本投資法人における意思決定の過程及び理由」のとおり、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等の保有と運営の一体化によりシナジー効果を見込むことができ、また、完全子法人化によるコスト削減、及びより効果的な事業拡大が可能となることから、本公開買付けを含む本取引が本投資法人の価値の向上ないし投資主の共同の利益の最大化に資するものであると判断し、また、本公開買付け価格は、PwCアドバイザーによる投資口価値算定結果のうち、市場投資口価格基準方式及び類似投資法人比準方式による投資口価値算定結果の上限値を上回っており、DCF方式による投資口価値算定結果のレンジの中央値を上回っており、また修正簿価純資産方式による投資口価値算定結果のレンジの範囲内であり、本公開買付け価格の妥当性を否定するものではなく、むしろ有用な投資回収の機会であると考え、本公開買付け価格を含む本取引に係る取引条件は妥当なものであると判断し、2025年11月6日開催の本投資法人役員会において、審議及び決議に参加した本投資法人

の役員全員一致（本投資法人の執行役員1名及び監督役員2名のうち、執行役員である佐々木聡氏を除く、審議及び決議に参加した2名全員一致）で、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、本投資法人の投資主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

また、本投資法人は、2025年12月19日開催の本投資法人役員会において、本買付条件等変更後も、引き続き、上記「(2)本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「公開買付者らが本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針」の「(イ)本投資法人における意思決定の過程及び理由」のとおり、審議及び決議に参加した本投資法人の役員全員一致（本投資法人の執行役員1名及び監督役員2名のうち、執行役員である佐々木聡氏を除く、審議及び決議に参加した2名全員一致）で、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、本投資法人の投資主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨する旨の意見を維持することを決議いたしました。

なお、本投資法人の執行役員である佐々木聡氏は、JIAの代表取締役を兼任しており、本取引がJIAの事業に重要な影響を及ぼし得ること、本取引の関連取引としてみずほリースがJIAの大口の株主となることが想定されていることなど、JIAが本取引について本投資法人の投資主の利益とは異なる利害関係を有することから、本取引が構造的な利益相反の問題及び情報の非対称性の問題が典型的に存在する取引であると考えられることに鑑み、今般の完全子法人化取引の提案に対する本投資法人の判断の公正性に疑義を生じさせない観点から、JIAの代表取締役としてJIAとみずほリースとの間のJIA株式の譲渡取引に関する協議にのみ参加し、本特別委員会の設置及びそれ以降の本投資法人役員会（上記の2025年11月6日開催の本投資法人役員会及び上記の2025年12月19日開催の本投資法人役員会を含みます。）の本取引に係る審議及び決議、また公開買付者並びにその親会社との本取引に関する協議に加わっておりません。

本投資法人の投資主が本公開買付けに応募するか否かについて適切に判断を行う機会を確保するための措置

（変更前）

<前略>

また、公開買付者は、公開買付期間として、法令に定められた最短期間が20営業日であるところ、30営業日に設定しているとのことです。公開買付期間を法定期間より長期に設定することにより、本投資法人の投資主の皆様の本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保するとともに、対抗的買収提案者にも本投資法人投資口の買付け等を行う機会を確保し、もって本公開買付価格の公正性を担保することを企図しているとのことです。

（変更後）

<前略>

また、公開買付者は、公開買付期間として、法令に定められた最短期間が20営業日であるところ、38営業日に設定しているとのことです。公開買付期間を法定期間より長期に設定することにより、本投資法人の投資主の皆様の本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保するとともに、対抗的買収提案者にも本投資法人投資口の買付け等を行う機会を確保し、もって本公開買付価格の公正性を担保することを企図しているとのことです。

以上